

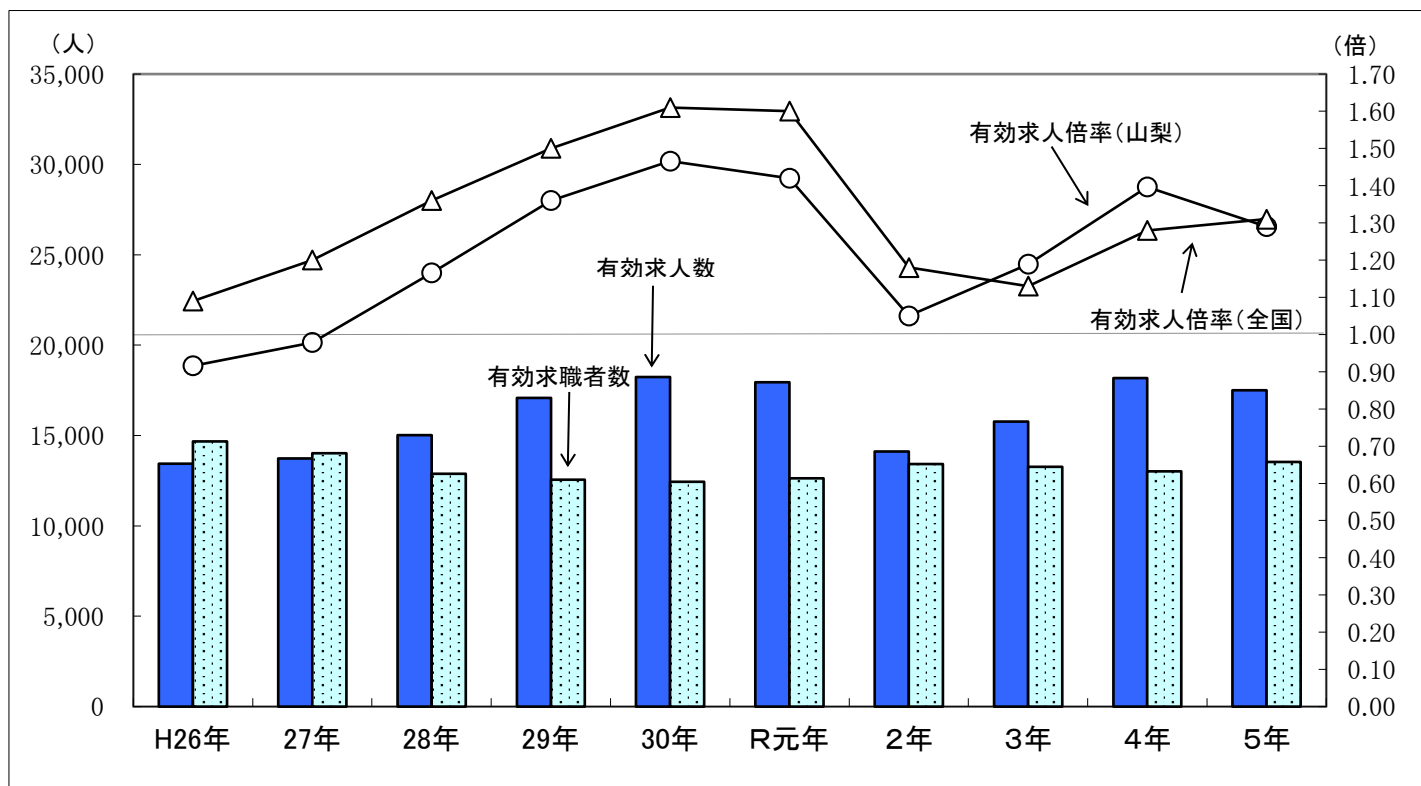
山梨労働局発表  
令和6年1月30日

職業安定部 職業安定課  
職業安定課長 齊藤 章司  
地方労働市場情報官 日向 和也  
電話 055-225-2857 (内線 402・407)

## 山梨県の労働市場の動き (令和5年平均)

- 令和5年平均の有効求人倍率は**1.29倍**で、前年の1.40倍に比べて**0.11ポイント**低下。
- 令和5年の有効求人数(月平均)は**17,512人**となり、前年に比べて**▲3.7%(671人)**減少。
- 令和5年の有効求職者数(月平均)は**13,531人**となり、前年に比べて**3.9%(513人)**増加。

新規求人(年計)は72,936人となり、前年に比べて**▲5.2%(3,999人)**減少となりました。  
これを主な産業別でみると、運輸業, 郵便業**4.9%(166人)**、学術研究, 専門・技術サービス業**12.5%(150人)**、宿泊業, 飲食サービス業**7.8%(482人)**、生活関連サービス業, 娯楽業**10.1%(345人)**は増加となりましたが、建設業**▲9.9%(594人)**、製造業**▲20.8%(2,623人)**、情報通信業**▲1.5%(12人)**、卸売業, 小売業**▲0.0%(2人)**、教育, 学習支援業**▲4.0%(65人)**、医療, 福祉**▲2.0%(315人)**、サービス業**▲11.7%(1,375人)**は減少となりました。  
なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の食料品製造業**▲16.6%(379人)**、金属製品製造業**▲21.9%(158人)**、はん用機械器具製造業**▲33.7%(216人)**、生産用機械器具製造業**▲15.9%(177人)**、業務用機械器具製造業**▲14.5%(87人)**、電子部品・デバイス・電子回路製造業**▲46.8%(360人)**、電気機械器具製造業**▲20.9%(295人)**、輸送用機械器具製造業**▲10.8%(71人)**は減少となりました。



項目	年	H26年	27年	28年	29年	30年	R元年	2年	3年	4年	5年
有効求人数		13,440	13,722	15,017	17,079	18,244	17,939	14,107	15,776	18,183	17,512
有効求職者数		14,673	14,024	12,888	12,561	12,444	12,636	13,430	13,271	13,018	13,531
有効求人倍率		0.92	0.98	1.17	1.36	1.47	1.42	1.05	1.19	1.40	1.29
全国有効求人倍率		1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.28	1.31

(注) 1. 有効求人数及び有効求職者数は月平均の原数値。

2. 有効求人倍率は、年平均。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

※ ▲は減少である。

## 一 般 職 業 紹 介 状 況 （パートを含み、学卒を除く）

項 目	年	令和4年	令和5年	対前年	
				増減率(%)	差(人、P)
1 有効求職者数(人)		156,214	162,368	3.9	6,154
	月平均	13,018	13,531		513
2 新規求職申込件数(件)		34,731	34,997	0.8	266
	月平均	2,894	2,916		22
3 有効求人数(人)		218,196	210,144	▲ 3.7	▲ 8,052
	月平均	18,183	17,512		▲ 671
4 新規求人数(人)		76,935	72,936	▲ 5.2	▲ 3,999
	月平均	6,411	6,078		▲ 333
5 就職件数(件)		11,381	11,272	▲ 1.0	▲ 109
6 紹介件数(件)		34,653	33,916	▲ 2.1	▲ 737
7 有効求人倍率(3/1)(倍)		1.40	1.29	—	▲ 0.11
8 新規求人倍率(4/2)(倍)		2.22	2.08	—	▲ 0.14
9 就職率(5/2×100)(%)		32.8	32.2	—	▲ 0.60
10 充足率(5/4×100)(%)		14.8	15.5	—	0.70

(注) すべて原数値です。

1～4の増減率は月平均の増減率です。

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

▲は減少です。

# 産業別新規求人数の推移（年計）

産業名	項目	令和5年		
	令和4年	人	人	前年比(%)
A,B 農,林,漁業(01~04)		1,122	1,018	▲ 9.3
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		63	37	▲ 41.3
D 建設業(06~08)		5,999	5,405	▲ 9.9
(06 総合工事業)		3,828	3,406	▲ 11.0
E 製造業(09~32)		12,596	9,973	▲ 20.8
09 食料品製造業		2,279	1,900	▲ 16.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業		577	455	▲ 21.1
11 繊維工業		280	262	▲ 6.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		63	56	▲ 11.1
13 家具・装備品製造業		111	77	▲ 30.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		200	166	▲ 17.0
15 印刷・同関連業		187	163	▲ 12.8
16 化学工業		253	241	▲ 4.7
17 石油製品・石炭製品製造業		0	0	-
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		670	542	▲ 19.1
19 ゴム製品製造業		22	16	▲ 27.3
21 窯業・土石製品製造業		358	273	▲ 23.7
22 鉄鋼業		157	86	▲ 45.2
23 非鉄金属製造業		225	190	▲ 15.6
24 金属製品製造業		721	563	▲ 21.9
25 はん用機械器具製造業		641	425	▲ 33.7
26 生産用機械器具製造業		1,111	934	▲ 15.9
27 業務用機械器具製造業		601	514	▲ 14.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		770	410	▲ 46.8
29 電気機械器具製造業		1,412	1,117	▲ 20.9
30 情報通信機械器具製造業		452	294	▲ 35.0
31 輸送用機械器具製造業		656	585	▲ 10.8
20,32 その他の製造業		850	704	▲ 17.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		36	39	8.3
G 情報通信業(37~41)		798	786	▲ 1.5
H 運輸業,郵便業(42~49)		3,418	3,584	4.9
I 卸売業,小売業(50~61)		8,571	8,569	▲0.0
J 金融業,保険業(62~67)		308	302	▲ 1.9
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		851	801	▲ 5.9
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		1,201	1,351	12.5
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		6,173	6,655	7.8
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		3,414	3,759	10.1
O 教育,学習支援業(81,82)		1,632	1,567	▲ 4.0
P 医療,福祉(83~85)		15,538	15,223	▲ 2.0
Q 複合サービス事業(86,87)		534	444	▲ 16.9
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		11,777	10,402	▲ 11.7
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		2,904	3,021	4.0
合計		76,935	72,936	▲ 5.2
29人以下		48,552	44,647	▲ 8.0
30~99人		19,431	19,399	▲ 0.2
100~299人		5,917	6,254	5.7
300~499人		1,183	1,508	27.5
500~999人		1,312	693	▲ 47.2
1,000人以上		540	435	▲ 19.4

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。  
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの  
 ③ ▲は減少である。